

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲

TEL 0257-21-3986

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,091	33.3	563	138.4	600	137.4	368	110.7
29年3月期第2四半期	15,824	△6.3	236	△65.5	253	△64.8	175	△69.7

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 506百万円 (137.6%) 29年3月期第2四半期 213百万円 (△68.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	111.47	—
29年3月期第2四半期	52.90	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,531	18,982	49.1
29年3月期	41,865	18,726	44.6

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 18,936百万円 29年3月期 18,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	8.8	1,550	△11.1	1,550	△12.8	1,000	△19.9	302.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料p.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,436,764 株	29年3月期	3,436,764 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	127,014 株	29年3月期	126,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,310,041 株	29年3月期2Q	3,310,466 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりになります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 7円50銭(注)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 期末 30円21銭

(注)株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善などにより景気の緩やかな回復が持続しているものの、米国政権の政策動向や東アジアを中心とした地政学的リスクなどにより景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの中核である建設産業は、首都圏を中心に公共投資が堅調に推移し、良好な企業業績や東京五輪やインバウンド関連需要等を背景に民間設備投資も底堅く推移したことにより、受注環境は総じて良好であったものの、地方圏では力強さを欠いた市場環境が続き、新潟県内においては公共工事は横ばいで推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に柔軟に対処し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質の確保を優先し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、土木部門の大型工事が順調に進捗したことや首都圏での不動産販売が順調だったことから当第2四半期連結累計期間の売上高は、210億91百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高増加に伴い、特に土木部門や不動産事業利益額が増加したことから、売上総利益23億37百万円（前年同期比19.1%増）となり、経常利益は6億円（前年同期比137.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億68百万円（前年同期比110.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は174億39百万円（前年同期比24.2%増）となり、セグメント利益は2億81百万円（前年同期比149.5%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加等により、売上高は23億61百万円（前年同期比390.2%増）となり、セグメント利益は1億68百万円（前年同期比202.2%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、原材料費の上昇等により、売上高は2億28百万円（前年同期比13.4%減）となり、セグメント利益は53百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発事業の利益増加等により、売上高は10億61百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は78百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により前連結会計年度末より33億33百万円減少し、385億31百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等や短期借入金の減少等により、前連結会計年度末より35億89百万円減少し、195億49百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度末より2億56百万円増加し、189億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,334,472	5,819,058
受取手形・完成工事未収入金等	15,676,193	10,578,090
販売用不動産	657,072	895,552
商品	3,719	3,719
未成工事支出金等	2,849,477	4,002,709
材料貯蔵品	59,992	65,594
その他	1,798,177	1,820,853
貸倒引当金	△35,408	△22,459
流動資産合計	26,343,698	23,163,119
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,316,772	4,190,494
土地	7,552,295	7,353,517
その他(純額)	1,031,221	1,090,070
有形固定資産合計	12,900,289	12,634,083
無形固定資産	214,692	225,795
投資その他の資産		
その他	2,597,242	2,705,601
貸倒引当金	△190,872	△196,722
投資その他の資産合計	2,406,369	2,508,878
固定資産合計	15,521,351	15,368,757
資産合計	41,865,049	38,531,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,842,787	8,579,519
短期借入金	5,014,600	1,926,900
未払法人税等	472,642	293,039
未成工事受入金	1,587,985	2,864,583
引当金		
賞与引当金	610,830	578,358
役員賞与引当金	19,068	—
完成工事補償引当金	39,660	39,741
工事損失引当金	15,553	49,774
その他	661,817	662,301
流動負債合計	18,264,946	14,994,218
固定負債		
長期借入金	1,196,100	1,034,800
引当金		
役員退職慰労引当金	169,825	163,505
債務保証損失引当金	105,818	103,981
退職給付に係る負債	1,514,742	1,459,955
資産除去債務	41,457	41,773
その他	1,845,946	1,750,879
固定負債合計	4,873,890	4,554,894
負債合計	23,138,837	19,549,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	8,184,152	8,305,814
自己株式	△162,488	△163,542
株主資本合計	18,696,747	18,817,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,158	468,807
土地再評価差額金	△262,676	△263,641
退職給付に係る調整累計額	△103,089	△86,025
その他の包括利益累計額合計	△6,607	119,140
非支配株主持分	36,071	46,267
純資産合計	18,726,211	18,982,764
負債純資産合計	41,865,049	38,531,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,824,735	21,091,816
売上原価	13,862,097	18,753,846
売上総利益	1,962,637	2,337,969
販売費及び一般管理費	1,726,407	1,774,752
営業利益	236,230	563,217
営業外収益		
受取利息	129	68
受取配当金	19,726	21,545
受取手数料	2,650	6,450
その他	17,975	26,336
営業外収益合計	40,481	54,400
営業外費用		
支払利息	21,504	16,681
その他	2,118	16
営業外費用合計	23,623	16,698
経常利益	253,088	600,919
特別利益		
固定資産売却益	1,688	22,166
投資有価証券売却益	—	158
特別利益合計	1,688	22,324
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	6,255	559
減損損失	5,638	5,335
投資有価証券評価損	—	6,916
特別損失合計	11,899	12,810
税金等調整前四半期純利益	242,877	610,433
法人税等	59,222	230,979
四半期純利益	183,655	379,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,524	10,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,130	368,957

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	183,655	379,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,764	109,649
退職給付に係る調整額	18,626	17,064
その他の包括利益合計	29,391	126,713
四半期包括利益	213,046	506,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,521	495,670
非支配株主に係る四半期包括利益	8,524	10,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,043,752	481,822	264,190	14,789,764	1,034,970	15,824,735	—	15,824,735
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,525,507	39,506	4,113	1,569,127	55,482	1,624,610	△1,624,610	—
計	15,569,259	521,328	268,303	16,358,892	1,090,452	17,449,345	△1,624,610	15,824,735
セグメント利益	112,656	55,820	106,257	274,734	52,862	327,596	△91,366	236,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△91,366千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,439,897	2,361,800	228,658	20,030,356	1,061,459	21,091,816	—	21,091,816
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	231,149	40,350	4,514	276,014	97,658	373,673	△373,673	—
計	17,671,047	2,402,151	233,172	20,306,371	1,159,117	21,465,489	△373,673	21,091,816
セグメント利益	281,094	168,668	53,055	502,818	78,489	—	△18,091	563,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,091千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位:百万円)

		前第2四半期累計期間 (H28.4.1~H28.9.30)				当第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	7,462	3,656	11,119	54.1	6,318	4,735	11,053	55.8	△66	△0.6
	建築	1,359	8,055	9,415	45.9	2,070	6,669	8,739	44.2	△675	△7.2
	計	8,822	11,712	20,534	100.0	8,388	11,404	19,793	100.0	△741	△3.6
	構成比(%)	43.0	57.0	100.0		42.4	57.6	100.0			
完 成 工 事 高	土木	3,945	3,003	6,949	46.7	6,142	3,103	9,245	54.2	2,296	33.0
	建築	969	6,969	7,939	53.3	1,158	6,643	7,802	45.8	△137	△1.7
	計	4,915	9,973	14,888	100.0	7,301	9,746	17,048	100.0	2,159	14.5
	構成比(%)	33.0	67.0	100.0		42.8	57.2	100.0			
手 持 工 事 高	土木	16,200	5,606	21,807	59.1	19,646	9,096	28,742	73.0	6,935	31.8
	建築	3,206	11,869	15,075	40.9	3,015	7,621	10,637	27.0	△4,438	△29.4
	計	19,406	17,476	36,882	100.0	22,662	16,717	39,380	100.0	2,497	6.8
	構成比(%)	52.6	47.4	100.0		57.5	42.5	100.0			